

匿名公共サービスを可能とする社会システムへの転換を考えたい

小倉利丸 toshi@jca.apc.org

議論の大前提にあるのは、デジタル庁に賛成であれ反対であれ、政府・行政が住民に対して必須となる公共サービスを提供するためには、住民の個人情報の取得は必須であり、これを前提とした政府・行政組織は当然だという発想だ。この発想が前提となって、サービスや利便性のために個人情報を提供することに疑問をもたない感覚が私たちのなかにも醸成されてきた。

この個人情報を差し出すかわりに公共サービスを受けるというバーターは、近代国民国家が人口統計をとり、国勢調査を実施し、徴兵制を敷き、外国人や反政府活動家を監視し、福祉・社会保障を充実させる政策をとるなかで、19世紀から20世紀にかけて、ファシズムであれ反ファシズムであれ、あらゆる政府の基本的な性格として定着してきたものといえよう。コンピュータ・テクノロジーの人口監視への応用から現代のビッグデータ+AI+5Gによる監視社会の傾向は、この近代国民国家によるサービス・利便性と個人情報の提供という関係をひとつの土台としている。

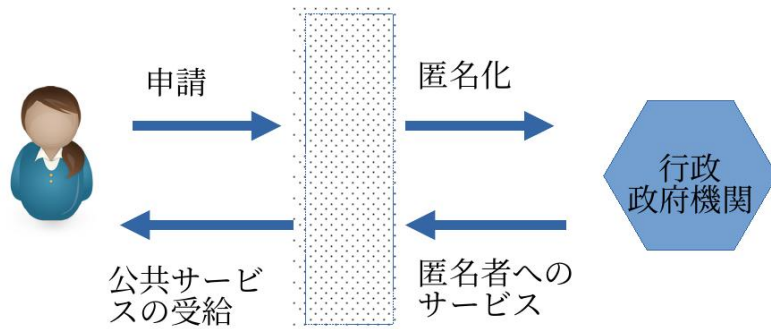
もうひとつの要因が個人情報の商品化だ。人々は、無料のサービスをSNSなどで享受することに慣れてきてしまったが、実際には、SNSなどのサービスを利用する代わりに、個人情報を提供している。つまり、SNSなどの無料にみえるサービスは、自覚されることなく個人情報を対価として支払っている。大手SNSなどは、こうして取得した個人情報を様々なパッケージにして広告主の企業や、時には政府に売り、莫大な利益を上げている。個人情報が商品化し、市場価値を付与されることによって、ますます個人情報は資本にとって欠くことのできない収益源になる。この構造が個人情報を収集し解析するテクノロジーの開発を促し、こうした技術開発で優位に立つことが、現代の資本主義の資本蓄積における覇権を握る鍵となる。同時に、イデオロギーとしても、これこそが社会の進歩であるとみなされることになる。

個人情報を収集することによってこそより一層の公共サービスも可能になるという言い回しに、あたかも妥当性があるかのような印象が形成されてきた背景には、こうした構造があることを踏まえておく必要がある。

個人情報を取得させない社会システムへの転換

今私たちが、考えなければならないのは、こうした長期の国民国家と市場経済の傾向を不可避であり、必然的あるいは宿命だとみなすのではなく、それ自体が歴史的な産物、つまり近代資本主義システムの帰結だということを理解することだ。そうすることによって、この支配的な流れとは別の発想から社会の政治や経済のありかたを創造する可能性があることに気付くことが大切だと思う。では、どのような社会を構想すべきなのか。個人情報の問題から見たとき、私たちが前提とすべきなのは、極めてシンプルな原則だ。

- ・ 個人情報「私」が管理すべきものであって、他者の管理に委ねるべきものではない。
- ・ 政府・行政であれ資本であれ、個人情報を保有することなく、住民の権利としてのサービスを提供できるようなシステムを構築すべきである。



個人情報は個人が管理する

政府は個人情報を一切保有しない

このシンプルな原則はつつこみどころ満載で、いくらでも疑問点を提起することだできるが、そうであっても、統治機構のありかたとして目指すべき目標にするだけの価値があると思う。

個人情報を提供せずに必要なサービスを楽しむなど不可能に思えるかもしれないが、実は、こうしたサービスのありかたは身近にも多く存在している。現在すでに存在する匿名サービス、匿名を前提とした相互扶助のほんのいくつかの例を、思いつくまま列挙してみよう。

- 野宿者支援 野宿者の個人情報を取得することなく食事や生活物資の提供
- 難民支援キャンプ EU域外から来る難民のためのキャンプでの難民支援では難民の個人情報を取得しない。ただし難民を監視する政府などは難民に対する顔認証などの技術を導入
- フリーマーケットでの取引など現金ベースでの交換や物々交換
- 公的な行政サービスとしても HIV-AIDS の検査 匿名での検査が可能。検査時に検査番号をもらい、後日この番号で検査結果を受けとる。

すでによくよく考えれば、庶民の相互扶助では個人情報を詮索することが必須の条件だとは想定していない。

教育と労働の現場で個人情報が果している機能

実は、多くの公共サービスでは、不要な個人情報を大量に取得している。たとえば、学校教育では児童・生徒の個人情報を取得する。他方で、市民が開く講座のような場合、参加する上で個人情報のやりとりはほぼなくてもよい。学校教育など公教育ではなぜ個人情報が必要なのか、それが教育にとって必須の前提になるのはなぜなのか、個人情報は「教育とは何なのか」という本質問題と関わる。義務教育が教育にとって本質ではない子どもたちの個人情報を把握するのは、教育が人間を管理するためのシステムになっているからではないか。

教育にとって必要最低限の、子どもや生徒、学生の個人情報とは何なのだろうか。過剰な情報を学校だけでなく教育委員会や上部組織が把握しているのではないか。たとえば、成績も個人情報である。成績は学習の結果を数値化したものでしかない。教育を数値化してデータ化することが、教育の目的になってしまい、本来必要なはずの、教育の目的がこれで果たせるのだろうか。実は、教育はそれ自体が動的なものであって、データ化にはなじまないはずのものだ。学んだ内容は児童、生徒、学生の人格そのものとなるのであって、数値化されたり成績として評価されるようなものとは関係がない。市民たちが自主的に主催する多くの学習会や研究会では試験制度や点数評価といったことは実施されない。成績で数値化することと、市民たちの学習会のシステムとどちらが教育として「正しい」ありかたなのか。

教育とは何かという本質論を踏まえたとき、既存の学校という制度や教育の制度は、データ化を前提とした制度であって、それ自体が個人情報を政治権力が制御するための装置になっているのではないか。近代国家の学校という制度は、果して教育にとっての唯一の制度なのかどうか、という問題まで議論すべきことを、個人情報の問題は提起している。

仕事をする場合はどうか。日雇いの仕事で日払いのばあい、仕事に応募した者が雇用者からいつどこに来るかを指示され、約束された時間と場所に行き、そこで仕事をし、現金で賃金の支払いを受ける、というプリミティブな労働市場のばあい、個人情報の提供は必要最低限になる。雇用主にとって必要なのは<労働力>であり、労働者の個人情報ではない。このことに徹底すれば、匿名の労働者であることに何の問題もない。しかし、資本主義の労働市場はこの匿名性の労働市場を早々と放棄して、データ化へと「進化」した。長らく定着している履歴書を出すという方式そのものは、<労働力>のデータ化の典型だが、これは何を意味しているのだろうか。雇用主は労働者を<労働力>として管理するという場合、労働者を物のように自由に扱うことのできない厄介な存在であること、時には反抗し、嘘をつき、仕事をサボるかもしれない存在だとも疑ってモいる。履歴データは、労働者を<労働力>としてではなく、<労働力>の主体である労働者そのものを恒常的に管理するために、本人の個人情報を媒介にして労働者の人格をコントロールしようとする発想に基いている。<労働力>だけではなく労働者のパーソナリティを総体として管理しようとする意志をもつ資本は、労働者をデータとして管理する労務管理の専門的な技術を一世以上にわたって開発してきた。こうした社会の人間に対する認識を背景として、個人情報をより詳細に把握し、これを将来の行動予測に繋げて、コントロールしようとする技術がますます発達してきた。COVID-19のなかでテレワークの普及はまさに<労働力>ではなく労働者個人を24時間監視する技術への転換をもたらす可能性をもっている。そしてこうした監視と管理に多くのIT企業が金儲けのチャンスを見出している。

個人情報の収集という問題は、そもそも自分の<労働力>は自分のものであり、どのように働くのかをコントロールされたり管理されることは自分の身体を自由を剥奪することなのだが、資本主義は、労働市場を合法化し、<労働力>が商品として売買されることを当然の前提として成り立っているために、人間が自らの身体に対して自由を獲得することには大きな制約がある。そのなかで、デジタル化によるデータ化は、個人情報の商品化をますます昂進させる傾向に拍車をかけるだろう。

言うまでもなく、国家が国民として管理する場合に必要な人口管理は、ナショナルリズムのようなイデオロギーの再生産を不可欠の課題とするわけだが、人々を「国民」として分類し、更にこの「国民」を思想・信条によって更にカテゴリー化する仕組みの問題を視野し入れずに、個人情報の問題を論じることはできない。

ネットのコミュニケーションにおいても個人情報を取得しないサービスは多くある

ネットにおいても匿名によるサービスは多くある。たとえば、

- DuckDuckGo などの検索サービスは Google 検索のように利用者を追跡しない。
- ProtonMail や Tutanota といったメールサービスは Gamil のように個人情報を提供せずにメールアカウントを取得でき、しかもメールサーバに保存されるメールは暗号化される。
- 仮想通貨によるカンパや寄付 海外の活動家団体では寄付者の個人情報を取得しない手段として利用されている。
- チャットアプリ Signal は、発信者が自分で、自分のメッセージの有効期限を決めることが可能だ。必要以上に自分のデータを相手が保持し続けられないような技術はすでに存在する。
- 暗号で用いられるハッシュ関数は、元データをこの関数によってハッシュ値に変換した場合、ハッシュ値から元のデータを復元することはできない。パスワードの管理にこの仕組みが用いられている。

などは、私自身も利用しているものだ。

卓袱台返しが必要なとき

議会野党の腰の引けたデジタル監視社会化法案への対応は論外として、社会運動が見据えるべきは、議会の政局に左右されたり短期的な運動の方針だけでなく、長期的な社会のグランドデザインの描き直しに真正面から取り組むことを期待したい。デジタル庁やデジタル監視社会化法案を議論する際に、法案そのものだけでなく、社会そのものをその土台から再検討するような議論をしなければならないと思う。つまり、統治機構が個人情報を取得することなく、なおかつ、必要な公共サービスを必要は人々に提供できるシステムはどのようにしたら可能なのか、である。政治的経済的な権力の装置は個人情報を保有し蓄積することでその権力を再生産し強大化させる。こうした権力の傾向を押し止めて、私たち自身が主体的な意思決定の立場をとりうるような社会を創造するとすれば、その前提として、匿名を前提とした公共サービスの可能性を技術的にも思想的にも見出すような議論が今必要だと思う。

NO! デジタルデー 市民集会

警察庁サイバー局新設は何をもたらすか

小倉利丸

NO! デジタル警察庁サイバー局とは

マスコミ報道以上のことは
ほとんどわかりません

問題はデータの保護ではない。問題 なのはデータの収集だ

スノーデン

「データの保護を規制するということは、収集された情報が漏えいせず、他人から盗んだものを収集者がコントロールしている限り、データの収集はそもそも適切であり、妥当だということを前提としているし、収集自体は脅威や危険にはならず、顧客や市民を常にスパイしても構わないという考え方を前提としている」 ZDnet 2019-11-08

<https://japan.zdnet.com/article/35145053/>

問題はデータの保護ではない。問題なのはデータの収集だ

私たちが挑戦しなければならないのは

- 個人データの提供なしに公共サービスを保障すること
- 個人データの提供なしに経済活動が可能なシステムを構築すること
- 匿名性、技術の透明性、暗号化の原則

警察庁サイバー局とは何なのか？

- 法で技術を縛れるか？（どうやって？）
- 警察がどのような技術を保有しているか不明である

確実に起きること = 捜査技術の高度化

彼らの目的：私たちの行動監視・統制

- 私たちの日常的な行動
- 人間関係の把握
- 将来の行動予測
- 行動の制御

「サイバー」領域での警察活動

- ネットの監視・捜査権限の拡大、強化
- 実空間のコンピュータによる監視

警察庁サイバー局とは何なのか？

捜査機関のデータ収集方法

実空間でのデータ収集

- 監視カメラ
- 張り込み
- デモ、集会参加者への監視など

サイバー空間でのデータ収集

- SNS、ブログなどメッセージ収集
 - プロバイダーからの情報収集
 - ネットワーク監視・盗聴
 - デジタルフォレンジック

捜査機関のデータベース

DNA 141 万件

指紋 1135 万件

顔写真 1170 万件

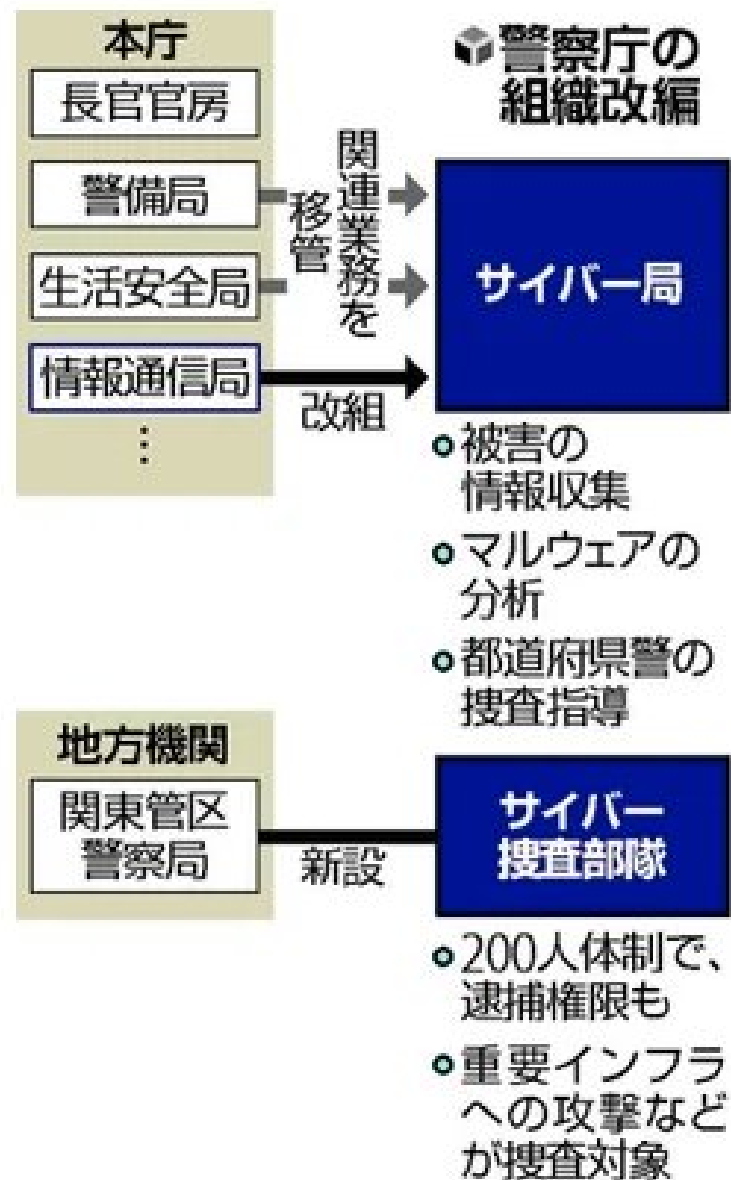
...

行動予測
分類
解析

ほとんど私たちに、監視されている実感が伴わない

警察庁サイバー局とは何なのか？

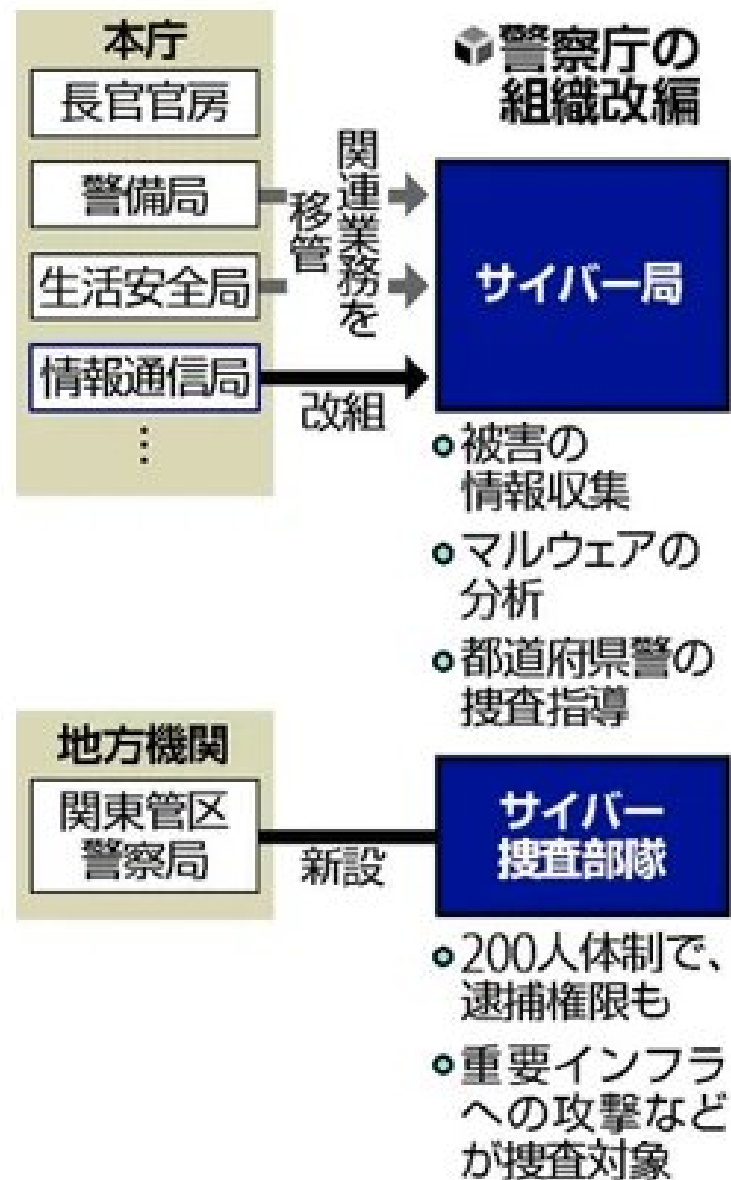
- 「サイバー局」、関東管区警察局に「サイバー直轄隊（仮称）」を2022年4月新設
- サイバー局は「情報通信局」を改組して設置
- 警備局と生活安全局の関連業務をサイバー局に移管・集約
- 警察庁が初めて直接捜査を行う機関を設ける
- 警察法上、犯罪捜査は都道府県警が担う。→警察法改正が必要。2021通常国会に法案を提出
- 局新設は1994年の生活安全局以来



警察庁サイバー局とは何なのか？

サイバー局のねらい

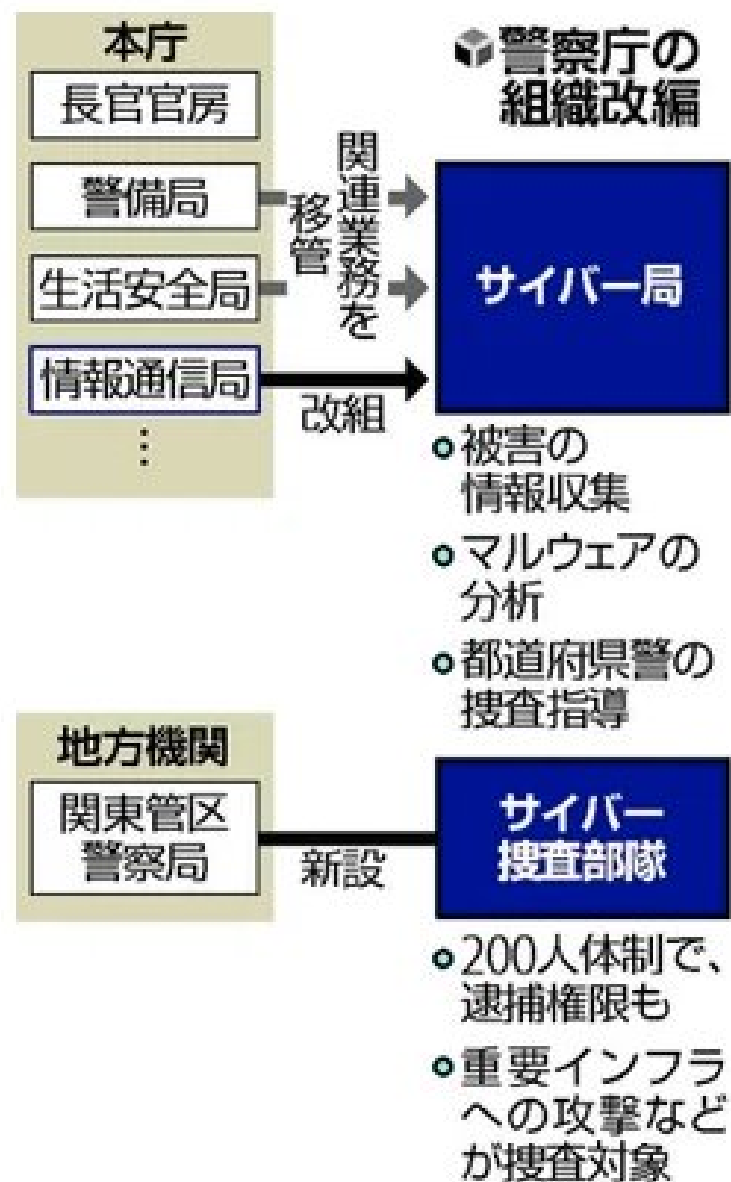
- 国の重要インフラを標的とする大規模サイバー攻撃への対応能力高度化（読売）
- マルウェア（悪意のあるソフト）などのサイバー事件の捜査（東京）
- コロナ禍に伴うデジタル社会の進展で、市民がサイバー空間で犯罪被害に遭うリスクの増大も懸念（東京）
- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）などへのサイバー攻撃に関与→中国共産党員の男を書類送検
- 昨年サイバー犯罪9875件で過去最高



警察庁サイバー局とは何なのか？

サイバー局のねらい

- 警察庁が捜査を担うことで、国際捜査共助などが円滑に進む利点がある（朝日）「サイバー犯罪に都道府県境はない。中国やロシア、北朝鮮などによる国家レベルのサイバー攻撃まで対抗していくには、米国の連邦捜査局（FBI）のような国家の機関が捜査に当たるのが世界的な流れである。」（サンケイ）
- 搜索差し押さえや証拠解析、容疑者の逮捕や書類送検も可能となる。必要に応じて都道府県警との共同捜査や海外機関との連携を進めていく（朝日）



警察庁サイバー局とは何なのか？

警察法第二条

警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、**犯罪の予防**、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他**公共の安全と秩序の維持**に当ることをもつてその責務とする。

警察活動の主軸が、より一層「予防」にシフトするだろう

- サイバー空間の「犯罪の予防」とは？
- サイバー空間の「公共の安全と秩序」とは？

警察庁サイバー局とは何なのか？

サイバー空間とはコミュニケーションの場所

**コミュニケーションの権利が適用されるべき場所
である**

(憲法)「第二十一条 集会、結社及び言論、出版
その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密
は、これを侵してはならない。」

サイバー局は、この憲法の規定を骨抜きにする組
織になる。

警察庁サイバー局とは何なのか？

21 条の例外がたくさんある…

- 共謀罪：話し合いそれ自体を犯罪化
- 盗聴法：通信の秘密を侵害する権限を警察に付与
- 猥褻罪：表現それ自体を犯罪とする古くからある犯罪
- ヘイトスピーチ規制
- 子どもの性的搾取に関わる情報 …

何が標的になるか？

2021年9月 G7 内務大臣会合「コミットメント」

- 子どもの性的搾取
- 暴力的過激主義とテロリズム

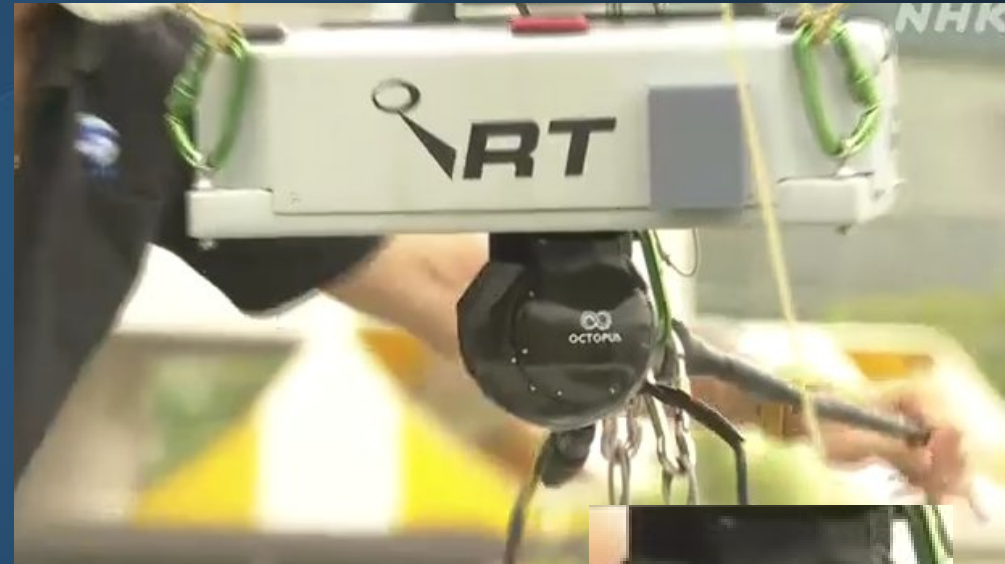
対策：暗号通信の規制。捜査機関による暗号メッセージの解読権限の確保→プロバイダーなど民間企業の協力を義務化か

国内的には薬物犯罪がターゲットになる？

- 「これまでは内閣サイバーセキュリティセンターが政府のサイバー対策の司令塔とされてきたが、総務省と経産省が主導権を握っており、サイバーテロの実態解明や犯人特定より、早期復旧や経済活動への影響低減を重視してきた。だから**警察庁の主張もないがしろにされてきた**」（警察関係者）（AERA）

実際に何をやっているのか？

- 東京オリンピック・パラリンピックにおける生体認証技術、AI技術の利用
- 警視庁、監視カメラを搭載したバルーン
- 東京臨海地域の網羅的監視を公表した。警視庁が導入したシステムは、軍事用途として海外で開発され、生体認証システムなどを搭載することが可能なものとみられる。



Octopus ISR Systems unveils en
Epsilon 140, partners with RT LT
Systems.

By Press 12 December 2016



実際に何をやっているのか？

- 海外の警察権力の動向：Google への包括的な令状が急増
 - 「ジオフェンス令状 geofence warrants」
ジオフェンス〔地図上でエリアを限定する仮想的な壁〕で囲まれた地域にあるすべてのデバイスの開示
2017年から2019年にかけて、ジオフェンス令状の要求が75倍に増加
 - 「キーワード令状」特定のキーワード、フレーズ、または住所を検索したすべてのユーザーを特定するもの
- 警察に対する憲法上のチェックが形骸化

実際に何をやっているのか？

- オーストラリアの新規立法
- **データ破壊令状 DATA DISRUPTION WARRANTS** は、デバイス上のデータを「追加、コピー、削除、変更」することを可能にするもの
- **アカウント奪取令状 ACCOUNT TAKEOVER WARRANTS** は、法執行機関がアカウントを管理し、アカウント名義人をアカウントから締め出すことを可能にする。これは同意なしに秘密裏に行われるため、本人は訴追されるまでわからないか、あるいは訴追されても何が起きているのかわからないことがある。
- **ネットワーク活動令状 NETWORK ACTIVITY WARRANTS** は重大なオンライン犯罪の疑いがある場合に、SNSの全てにアクセスできるとするもの。

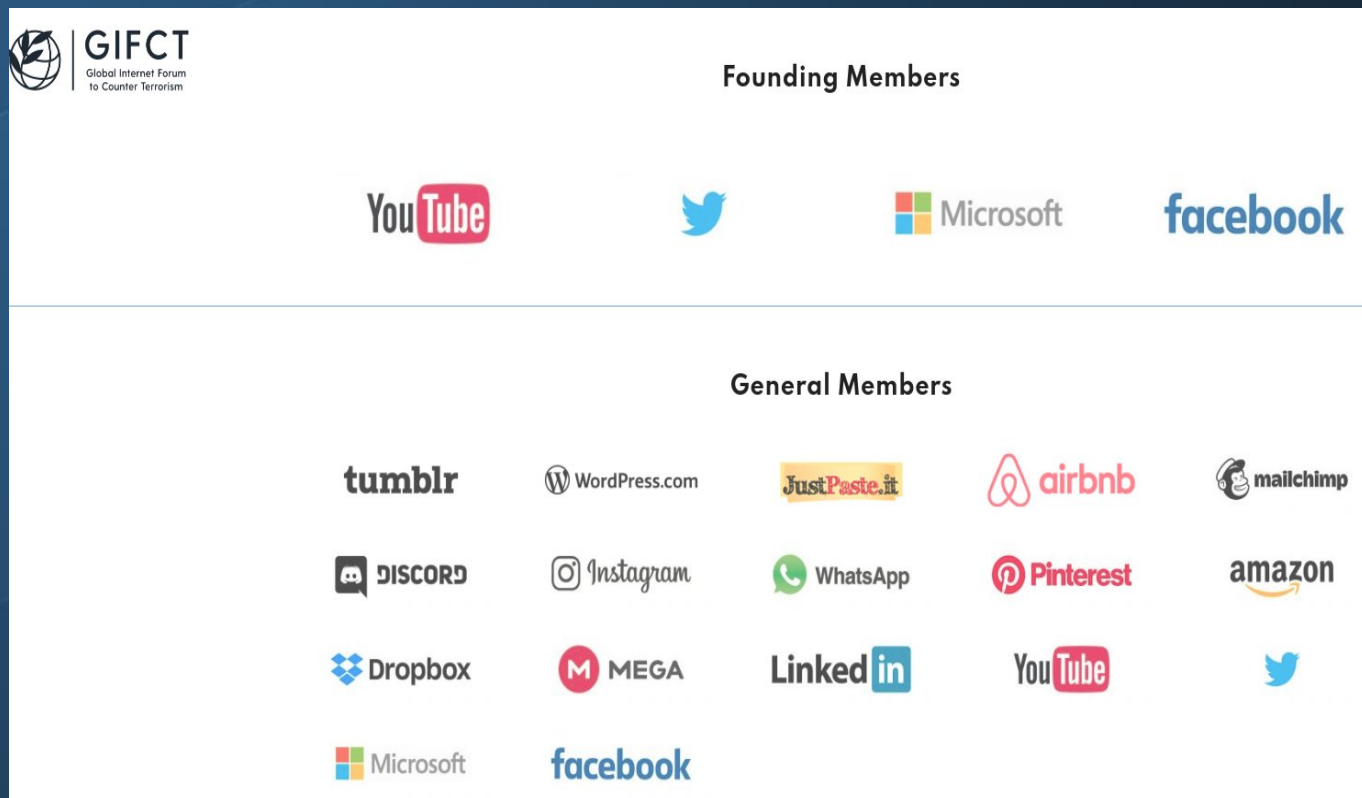
実際に何をやっているのか？

- IT企業の捜査機関への協力

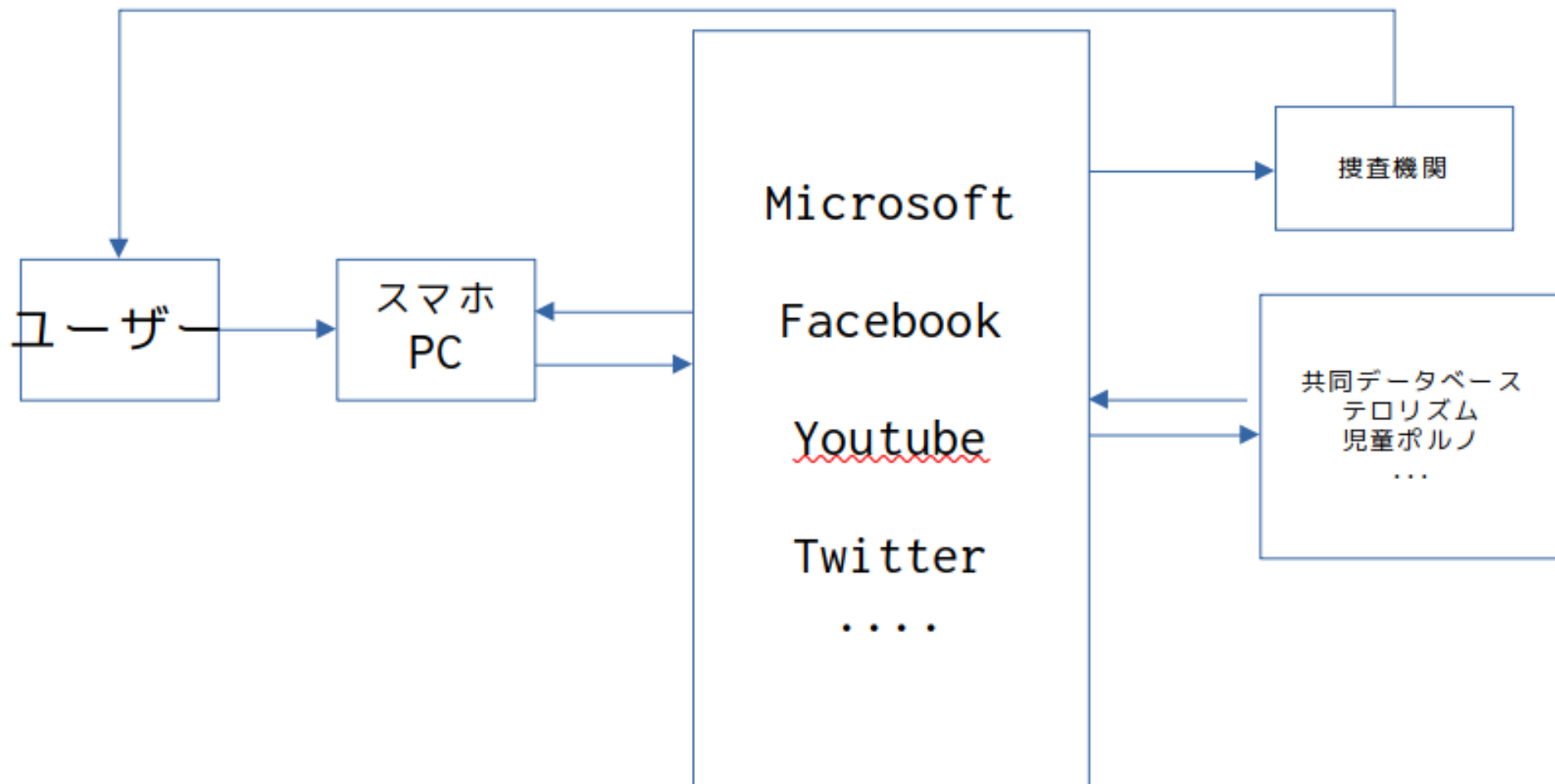
- GIFTC(2017年)

反テロリズムのグローバルインターネットフォーラム

コンテンツを収集。コンテンツやアカウントの削除などを共同で実施



実際に何をやっているのか？



実際に何をやっているのか？

Apple による捜査機関への協力

- 2021年8月5日に発表したシステムアップデートで、暗号化を回避して iCloud にアップロードされたすべての写真と iMessage で送信された特定の画像の監視を導入
- 目的：児童ポルノ画像の摘発
- 方法：iPhone などの画像が iCloud にアップロードされる前に、デバイスを Apple が監視する
- 問題点：この技術が政府などに利用されると、個人のデバイスを直接監視することが可能になる。

実際に何をやっているのか？

Protonmail の捜査機関への協力

- スイスの暗号化メールサービス会社
- パリで地域開発に反対して住宅占拠で闘ってきたグループに対する弾圧として、グループが利用してきた Protonmail のデータへのアクセスをフランスの警察当局がユーロポル経由でスイス警察に依頼し、これに対して Protonmail が IP アドレスの提供に応じた
- Protonmail スイスの暗号化メールサービス：メール本文は暗号化されており、警察は取得できなかった模様。
- メールヘッダは暗号化できないので、送受信データは把握可能だが、この部分は取得されてしまう。

IT 警察監視国家との闘い方

- 法制度との闘い（警察法改悪反対、サイバー局設置反対...）
- 私たちの連帯と団結の手段と方法を見直す
 - ネット監視の実態を知ること
 - 的確な防衛手段を構築すること

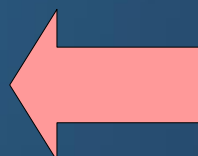
敵は私たちの PC やスマホのなかに巣喰っている

警察庁サイバー局とは何なのか？

捜査機関のデータ収集方法

実空間でのデータ収集

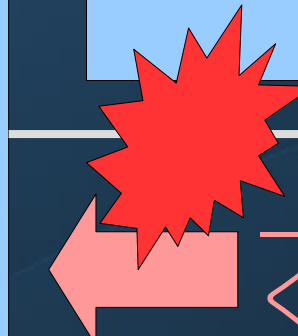
- 監視カメラ
- 張り込み
- デモ、集会参加者への監視など



データ保護ではなくデータ取得禁止の立法化などの対応が必要。

サイバー空間でのデータ収集

- SNS、ブログなどメッセージ収集
 - プロバイダーからの情報収集
 - ネットワーク監視・盗聴
 - デジタルフォレンジック



一人でも対応可能な領域が多くある。

捜査機関のデータベース

DNA141 万件

指紋 1135 万件

顔写真 1170 万件

...

行動予測
分類
解析